

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	1) 自己点検・評価体制の整備 ○ 教育研究活動及び管理運営に関して、中期計画の履行状況を定期的に自己点検・評価を行い、問題点の改善につなげる体制を整備する。 2) 自己点検・評価及び外部評価等の反映 ○ 社会からの意見を収集し、大学運営の参考にするなど、自己点検・評価、外部評価、計画への反映といったPDC Aサイクルを実行する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 1) 自己点検・評価体制の整備に関する計画				
【23】 大学評価室は、組織データの収集・整理・閲覧体制を整備するとともに、関係組織と連携して、全学の自己点検・評価を一元的に企画・立案・実施し、外部評価の結果を踏まえ、改善措置を講じる。	【23-1】 引き続き、大学評価に必要となる情報として、「大学評価室が毎年度収集するデータ」、「事務局の各課において整理・保管するデータ」及び「各種の調査・統計等のデータ」の区分により、組織データの収集、整理を行う。	III	大学評価に必要となる情報の組織データの収集、整理について、データの必要性及び収集活動の効率化の観点から見直しを図るべく、前年度実施した自己点検・評価でのデータ使用状況や、各種調査等で収集している情報の再利用の可能性などの観点から、収集するデータ項目の再精査及び収集方法の合理化を図った。 その上で、新たな区分による収集、整理を平成24年度より開始した。	
	【23-2】 引き続き、大学評価室において、「中期目標・中期計画進捗状況管理システム」を運用し、各部局の中期目標・中期計画、年度計画の一元管理を実施する。		III	年間を通して、各課室において中期目標・中期計画進捗管理システムにより年度計画の進捗状況を更新するとともに、大学評価室においてモニタリングを行い、進捗状況に問題がある場合の早期発見・解決に努めた。 また、システムの利用価値向上のため、平成24年度において次のとおりシステム改修を実施し、計画達成状況の確認に活用した。 1. ある中期計画に関わる年度計画及びその実施状況を経年で確認するための機能をシステムに追加したことにより、第2期中期目標期間開始当初からの計画達成状況について、年度を追って確認できるようにした。この機能を活用して、中期計画達成見込みを正確に把握し、必要な対応を行った。 2. システム上でのキーワード検索機能を充実させたことにより、ある特定の取組が複数の計画に関連する場合にその進捗状況を一括で把握する、複数年にわたって進めている取組の進捗状況を経年で確認する、といったことが容易に行えるようになった。

	<p>【23-3】 前年度に実施した自己点検・評価結果について、学外有識者による外部評価を実施する。そこで明らかになった課題等に対する改善措置について検討し、対応状況を学内外に公表する。</p>	IV	<p>前年度実施した自己点検・評価結果について、国立大学副学長経験者及び現職副学長、産学連携の要職にある大学教員、評価機関の研究部門に在職した経験のある大学教員の外部有識者4名を評価委員として招き、外部評価を実施した。外部評価では、本学理事による教育・研究・業務運営について、学内関係者への公開によりプレゼンテーション及び意見交換を行ったほか、一層意義のある評価となるよう、一般教職員と評価委員の面談、学生と評価委員との面談を実施した。これらの様々なプログラムを盛り込んだことにより、より多角的な観点からの評価を得ることができ、本学の教育研究等の質向上に向け、学内の現状を幅広く捉えた課題設定を行うことができた。</p> <p>当日の議論の内容について報告書としてとりまとめるとともに、議論の中で課題として指摘された事項について、大学評価室長（評価担当理事）その他各理事、工芸科学研究科長、及び関連する教育研究センター長や事務局課長が中心となって検討を進め、必要な学内連携を図りつつ、対応について大学評価室でとりまとめた。具体的には、懇談会等を通じた産業界との意見交換、学内各部門におけるFD活性化策の立案、国際化を一層進めるための関連センターの改組など、対応を進めた。また対応に関する情報は、外部評価での議論内容と併せて公表した。</p>
	<p>【23-4】 引き続き、「学部等固有の年度計画」を策定し、学部、研究科、各教育研究センター等の活動状況の収集・分析を行う。</p>	III	<p>今年度より「学部等固有の年度計画」においても、全学の年度計画と同様に年度途中の進捗確認を実施し、研究科、各教育研究センター等の活動状況の収集・分析を実施した。</p> <p>また、収集した進捗状況は中期目標・中期計画進捗管理システムにて管理し、全学構成員間で情報共有を図るため、本学ホームページの学内専用ページにて公開した。</p> <p>なお、学部等固有の年度計画をより実効性のあるものとするため、平成25年度計画の策定依頼においては、この制度の運用に当たり特に重視すべき点について改めて明確にした上で、その趣旨を浸透させるように配慮した。</p>
<p>2) 自己点検・評価及び外部評価等の反映に関する計画</p>			
<p>【24】 大学評価基礎データベースを中心に、教員と学生の個人別活動情報を収集し、組織別集計を行う。また、評価や申請書に活用される書式を想定した学内情報の収集・整理を行い、情報を共有できる閲覧方式を整備する。</p>	<p>【24-1】 大学評価室において、大学評価基礎データベースシステムにより、教員等の教育研究等業績に関する情報を継続して収集・分析する。</p>	III	<p>本システムを用いて、自己点検・評価や第三者評価等に活用することを目的に、教員等の教育研究業績に関する情報を継続して収集・分析した。極力最新の情報を蓄積するために、上半期、下半期それぞれ登録期限を設けて収集した。また、収集した情報の一部について、学内における研究推進のための支援事業の成果調査への利用を目的に、研究推進本部へ研究活動データの提供を行うなど、教育研究の推進上必要な情報を学内で共有・活用した。</p>

	<p>【24-2】 中期目標・中期計画進捗管理システムを用いて、学部、研究科、各教育研究センター等による「学部等固有の年度計画」の進捗状況を学内に周知する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>第2期中期目標期間開始年度以降現時点までの「学部等固有の年度計画」に関する計画及び実施状況を、学内での情報共有の観点からWebシステム「中期目標・中期計画進捗管理システム」により、学内の教職員に対して公開した。</p>	
<p>【25】 各部門、各教育研究センター、各業務管理センター並びに事務局各課における活動状況、自己点検・評価及び改善に向けた取組みについて、広く学内外に公表する。</p>	<p>【25-1】 自己点検・評価及び外部評価結果から明らかになった課題等に対する改善措置の対応状況をホームページ等により学内外に公表する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>前年度に実施した自己点検・評価結果及び本年度に実施した外部評価結果において明らかになった課題等に対する改善措置について、ホームページ等により学内外に公表した。 対応が進んだ例としては、近隣公立大学との連携による教養教育の共同実施に向けた体制の充実、FD活性化策の立案、懇談会等を通じた産業界との意見交換、国際化を一層進めるための関連センターの改組などが挙げられる。</p>	
			<p>ウェイト小計</p>	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標
 1) 諸情報の一体的な発信
 ○ 大学の理念や教育目標、教育研究活動、管理運営活動に関する諸情報を積極的に発信し、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
1 情報公開や情報発信等に関する目標を達成するための措置 1) 諸情報の一体的な発信に関する計画				
【26】 大学評価基礎データベース、研究者総覧、知のシーズ集、K I T 学術成果コレクション及びシラバスの各システムを結合し、情報を収集、発信、閲覧及び活用する際の利便性を向上させる。	【26-1】 引き続き教員の大学評価基礎データベース、K I T 学術成果コレクション、研究者総覧のデータ連携を実施する。	III	大学評価基礎データベース、K I T 学術成果コレクション、研究者総覧のデータ連携を実施し、研究成果15件を上記コレクションに登録した。	
【27】 広報センターにおいて、広報マニュアルに従い種々の広報媒体を駆使して、多角的かつ積極的な広報活動を行うとともに、広報効果を測るため、専門家の助言に基づき、関係者並びに社会の意見を聴取する。	【27-1】 引き続き、正確で新しい情報の発信を期するため学内に設けた「ホームページ点検委員」により、定期的に点検するとともに、委員から寄せられた意見その他学内外からの意見などを踏まえ、本学ホームページの改善を行う。	III	「ホームページ点検委員」により、定期的に点検するとともに、委員から寄せられた意見その他学内外からの意見などを踏まえ、本学ホームページの改善を行った。 特に今年度は事務用メールアドレスの変更（平成24年9月1日）に伴い、ホームページに記載されている問い合わせ先のメールアドレスの総点検を行い、正確で新しい情報発信のための対応を行った。 また、産学官連携推進の観点から、関連する情報の掲載ページの掲載場所を学外の方がアクセスしやすい場所に設けるなど、本学のホームページによる積極的情報発信を推進した。	
	【27-2】 本学ホームページに関し、リニューアルの方針を具体化する。	III	現行のホームページが平成17年4月のリニューアルから7年を経て、ユーザーズの多様化や掲載情報の増加等への対応が軽微な修正では難しくなってきたことから、管理・運用面の整備も含め、これら課題の解決と更なるサービスの向上を目指し、広報センターに置くホームページ作業部会においてリニューアルの目的及び方向性について検討を行った。 検討の結果、ホームページリニューアルについて、以下のような方	

向性を目指すこととした。①本学らしさをアピールできるようなホームページとする。②閲覧者の視点に立ち、ユーザビリティやアクセシビリティに配慮したアイコンやコンテンツのレイアウトとする。③CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入による管理・運用面を整備する。④スマートフォンの普及に伴う高校生の大学情報収集の変化に対応するため、通信環境やインターフェイスがタッチパネル操作となるなどのスマートフォンの特性を考慮して構築する。

【27-3】

引き続き、松ヶ崎地区における知名度向上や協力関係強化のため、積極的な情報発信を行う。

京都市営地下鉄松ヶ崎駅を含む6駅に電照広告掲出を引き続き行い、松ヶ崎地区及び京都市内への知名度向上を図った。併せて、松ヶ崎駅のポスターボードを大きくすることで掲載ポスターの数を増やし、本学事業の更なる情報発信を進めた。

また、京都市から助成を受けた「松ヶ崎景観づくりプロジェクト」により、地元の松ヶ崎地域と松ヶ崎小学校との連携・交流の取り組みとして、景観を切り口とした将来ビジョンづくりに繋がる地域資源の評価共有を目的とした活動を進めた。

III

この取組では、①松ヶ崎小学校の児童（小学6年生、2クラス65名）が参加する「まち歩き」「景観シミュレーションワークショップ」の実施、②本学学生を中心にした松ヶ崎地域の「山なみ景観」「建築景観・親水空間」及び「送り火の視点場」の調査、③地域連携活動や小大連携などについて意見を求める住民アンケート調査と、地域コミュニティ作りへの協力の一環として、④本学の学園祭（松ヶ崎祭）に連携・交流活動内容を展示するとともに交流の場とするブースの設置、⑤地域への将来ビジョンの提案と同ビジョンに対する意見聴取などを実施した。

【27-4】

引き続き、京都大学記者クラブ、文教速報及び文教ニュースへの投稿等、多様な手段を用いて積極的に情報発信、情報提供を行う。

引き続き、京都大学記者クラブ、文教速報及び文教ニュースへの投稿等、多様な手段を用いて積極的に本学の情報発信、情報提供を行った。具体的な発信状況は、プレスリリース27件、新聞掲載353件をはじめ、文教ニュース投稿件数27件・掲載件数69件、文教速報投稿件数36件・掲載件数65件であった。

IV

各府省庁で開催された「子ども霞が関見学デー」において、「文部科学省っておもしろい！～大学と学ぶ色々な体験が盛りだくさん！」をテーマに、文部科学省が実施した同省ならではの子どもたちが楽しめる広報企画イベントである科学・理科・工作が楽しめる体験教室に、本学の教職員・学生が出展・実施した（平成24年8月8日、9日実施）。

また、「文部科学省東日本大震災復興支援プロジェクト」において、パネル展示や資料配布により、本学が震災復興支援として取り組んでいる活動を広く一般国民に示した。

更に、地域の小中学生や受験生に対する大学広報の効果を上げるため、平成25年度予算編成において、学内の体験学習等の大学開放事業

			を多くの受験生等が集まるオープンキャンパスの開催と連動させ、「オープンユニバーシティ週間」として一元化することとした。
	<p>【27-5】 引き続き、広報効果を定期的に検証するため、受験生、学生等に対して行うアンケート調査及び質問項目を選定し、可能なものから実施する。</p>	Ⅲ	<p>K I T ・ N E W S では、綴じ込みはがきにより意見等を求め、またオープンキャンパスでは参加者アンケートを採り、広報効果を測るための意見聴取を行った。 (K I T ・ N E W S 綴じ込みはがきの返信件数：29号49件 30号59件 31号61件) (オープンキャンパスアンケート：参加者109件 付添者73件)</p>
<p>【28】 I T を活用して、キャンパス相互の通信網の整備と連携大学との有効な相互接続を行う。</p>	<p>【28-1】 引き続き、松ヶ崎キャンパスと嵯峨キャンパス、京丹後キャンパス、ならびに京都ノートルダム女子大学との間の高速ネットワークを管理・運用する。</p>	Ⅲ	<p>キャンパス間の安全なネットワーク運用のため、ネットワーク監視装置からメールにより送付されてくるログ情報による稼働状況を随時確認し、障害発生時には速やかに対応した。</p>
	<p>【28-2】 高機能基幹情報ネットワークを導入し、通信網の整備を行う。</p>	Ⅲ	<p>平成25年3月29日に松ヶ崎学生館への光ファイバーが敷設され、高機能基幹情報ネットワークの導入が完了した。</p>
			ウェイト小計
			ウェイト総計

[ウェイト付けの理由]

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

○外部評価を活用した質向上策の展開及び外部への情報発信

前年度実施した自己点検・評価結果に基づき、外部評価を実施した。外部評価では、本学役職者と評価委員との間での意見交換のほか、一層意義のある評価となるよう、一般教職員や学生・卒業生と評価委員との面談を実施したことで、より多角的な観点からの評価を得ることができ、本学の教育研究等の質向上に向け、学内の現状を幅広く捉えた課題設定を行うことができた。

なお、ここで明らかになった課題を受けて、懇談会等を通じた産業界との意見交換、学内各部門におけるFD活性化策の立案、国際化を一層進めるための関連センターの改組など、対応を進めた。

更に、外部評価実施時の内容については、本学役職者と評価委員との意見交換、一般教職員と評価委員との面談、学生・卒業生と評価委員との面談すべてについて、その内容を外部評価報告書として学外に公表しており、ステークホルダーに対し、本学の現状に関する情報を多様な観点から発信した。

<関連計画：【23-3】>

○システムの機能強化による中期計画進捗管理の充実

第2期中期目標期間における中期計画の、現時点での計画進捗状況をより正確に把握し、当期後半の各年度における有効な年度計画策定に役立てることができるよう、中期目標・中期計画管理システムの改修を行った。

具体的には、ある中期計画に関わる年度計画及びその実施状況を経年で一覧化する機能を追加することで、当期中期目標期間開始当初からの計画達成状況について、年度を追った確認が容易となった。これにより中期計画達成見込みを正確に把握し、必要な対応が行えた。

また、システム上にキーワード検索機能を搭載する改修も行い、ある特定の取組が複数の計画に関連する場合にその進捗状況を一括で把握したり、複数年にわたって進めている取組の進捗状況を経年で確認したりすることが容易になった。

<関連計画：【23-2】>

○本学教育研究活動の学外PR

各府省庁で開催された「子ども霞が関見学デー」において、「文部科学省っておもしろい！～大学と学ぶ色々な体験が盛りだくさん！」をテーマに、文部科学省が実施した同省ならではの子どもたちが楽しめる広報企画イベントである科学・理科・工作が楽しめる体験教室に出展した。

七宝焼きや廃棄繊維を利用した紙漉など、本学らしさのある体験教室を実施し、2日間で計931名が本学ブースを訪れ、来場した多くの参加者に本学をPRできた。また「文部科学省東日本大震災復興支援イベント」にも出展し、パネル展示や資料配布を通して本学が震災復興支援として取り組んでいる活動を広く示した。以上のように、数少ない関東地区での大学広報の機会を有効に活かすことができた。

更に、地域の小中学生や受験生に対する大学広報の効果を上げるため、平成25年度予算編成において、学内の体験学習等の大学開放事業を多くの受験生等が集まるオープンキャンパスの開催と連動させ、「オープンユニバーシティ週間」として一元化することとした。

<関連計画：【27-4】>

2. 「共通の観点」に係る取組状況

○中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用が図られているか。

◆中期計画・年度計画の進捗状況管理の状況

平成22年度から、学内Webシステムにより進捗管理を行う「中期目標・中期計画進捗管理システム」を導入し、年度計画の進捗状況の随時モニタリングを開始した。以後、本システムにより学内でデータの共有を図るとともに、計画の進捗状況に問題が見られる場合はその都度対応した。本システムの運用により計画の進捗状況の把握が容易になったほか、情報収集作業の負担軽減及びペーパーレス化にも繋がった。

更に、中期計画の確実な達成に向け、実績の積み上げ状況を正確に把握し、それを踏まえて今後の各年度において有効な年度計画を策定するため、必要なシステム改修を平成24年度に行った。具体的には、当期中期目標期間当初からの、各中期計画に対応した年度計画及びその実施状況を経年で確認するための機能を追加した。これにより、中期計画の達成見込みがより容易に確認できるようになり、必要な対応が取りやすくなった。

◆自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用状況

自己点検・評価を平成23年度に実施した上で、その結果を踏まえた外部評価を平成24年度に実施し、これら一連の評価から明らかになった課題への取組を進めた。まず、教育・研究、管理運営すべてに渡る自己点検・評価を平成23年度に実施し、報告書を学内外の関係各位に配布するとともに、本学ホームページで公表した。

また、上記自己点検・評価結果に対する外部評価を平成24年度に受けた。実施に当たっては、本学役職員と外部評価委員との意見交換はもちろん、一般教職員や学生・卒業生と評価委員との面談も行うなどして、より多角的な観点から評価を受けた。

自己点検・評価結果及びそれに対する外部評価結果に基づき、本学活動の質向上に向けた課題設定を行い、その解決に向けた取組に着手した。具体的には、近隣公立大学との連携による教養教育の共同実施に向けた体制の充実、FD活性化案の立案、職員向け研修の充実、施設の改修等について、すでに着手もしくは完了している。

○情報公開の促進が図られているか。

◆情報発信に向けた取組状況

教育研究活動等についての情報について

学校教育法施行規則第172条の2において義務づけられている情報については、本学ホームページに「教育情報等の公表」というページを設け、次の内容を掲載している。

- 大学の教育研究上の目的及び組織に関すること
- 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること並びに学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること
- 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針について

入学者受入方針については、課程・専攻ごとに定められ、本学ホームページ、学生募集要項を通して公表・周知している。教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針については、平成23年度に策定作業を進め、平成24年度履修要項に掲載したほか、本学ホームページにおいて公表している。

就職支援に関する情報発信について

学生サービス課就職支援室では、学生の就職活動がスムーズに進むように就職支援冊子「求人のための大学案内」を企業ばかりでなく、就職活動関連組織にも積極的に配布している。

研究成果に関する情報発信について

本学教員の教育研究成果については、本学ホームページ上において「研究者総覧データベース」にて学内外に公表しているが、教員の最新研究成果を広く世界に発信するため、平成23年度から「知のシーズ集」をiTunesのユニバーサルアプリとして電子書籍化し、iPadやiPhoneなどで無料ダウンロードできるようにした。数秒でダウンロードが可能で、画質も鮮明で、分野ごとの絞り込みや、フリーワード検索も可能となっている。

ホームページの情報発信力向上について

平成22年度に学内に設けられたホームページ点検委員により、定期的なホームページの点検を行い、委員から寄せられた意見、その他学内外からの意見などを踏まえ、本学ホームページの改善を行った。その結果、民間調査会社が毎年行っているホームページの使いやすさに関する調査で上位を獲得し、利用者にとって分かりやすい情報発信であることが明らかになった。

また、平成23年度に広報センターの下に設置されたホームページ作業部会において、より受験生目線に立つホームページの構築等を視野に入れたイメージの刷新を図るため、ホームページのリニューアルに向け、検討を進めた。

メディア等を活用した情報提供について

本学の教育・研究、社会貢献等の活動状況を広く社会に知らしめるため、京都大学記者クラブ、文教速報及び文教ニュース等の各種マスコミに対し、積極的に情報提供を行っている。

引き続き平成24年度において、京都市営地下鉄松ヶ崎駅を含む6駅に電照広告掲出を行い、松ヶ崎地区及び京都市内への知名度向上を図った。併せて、松ヶ崎駅のポスターボードを大きくすることにより掲載ポスターの数を増やし、本学が実施する事業の更なる情報発信を推進した。

また、各府省庁で開催された「子ども震が関見学デー」において、「文部科学省っておもしろい！～大学と学ぶ色々な体験が盛りだくさん！」をテーマに、文部科学省が実施した同省ならではの子どもたちが楽しめる広報企画イベントである科学・理科・工作が楽しめる体験教室に出展した。七宝焼きや廃棄繊維を利用した紙漉など、本学らしさのある体験教室を実施し、2日間で計931名が本学ブースを訪れ、乗場した多くの参加者に本学をPRできた。

更に、「文部科学省東日本大震災復興支援イベント」にも出展し、パネル展示や資料配布を通して本学が震災復興支援として取り組んでいる活動を広く示した。以上のように、数少ない関東地区での大学広報の機会を有効に活かすことができた。

その他、地域の小中学生や受験生に対する大学広報の効果を上げるため、平成25年度予算編成において、学内の体験学習等の大学開放事業を多くの受験生等が集まるオープンキャンパスの開催と連動させ、「オープンユニバーシティ週間」として一元化することとした。